

平成30年9月14日
連絡先
総務部 財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成30年定例会に係る交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
26 (35)	地域医療介護総合確保基金事業補助金 (平成29年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	208,673	地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備等及び介護施設等の開設に係る準備経費を助成する。	(目的・理由) 市町が事業所に対し補助することにより実施する基金事業に対して補助金を交付することにより、施設整備を促進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	長寿介護課	
27 (35)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	141,839	同上	同上	同上	同上	同上	
28 (35)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸一丁目18番18号	76,734	同上	同上	同上	同上	同上	
29 (41)	三重県国民健康保険調整交付金 (平成29年度)	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	111,415	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得等による被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。	医務国保課	
30 (41)	同上	川越町 三重郡川越町大字豊田一色280番	92,627	同上	同上	同上	同上	同上	
31 (41)	同上	多気町 多気郡多気町相可1600番地	77,046	同上	同上	同上	同上	同上	
32 (41)	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	90,442	同上	同上	同上	同上	同上	
33 (41)	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3056	104,918	同上	同上	同上	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、 施策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	課(室)名	備考
34 (42)	障がい者医療費 補助金 (平成29年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	93,767	市町が実施する障 がい者医療費助成 に要する経費を補 助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず 必要な医療が受けられる環境を整える ことにより、障がい者の健康の保持・増 進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の 確保 (目標) 適正な医療保険制度 の確保	障がい者の医療費に 係る負担を軽減する ための方法として は、補助金の交付以 外の方法はない。	医務国保 課	
35 (42)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴 方3098-22	72,538	同上	同上	同上	同上	同上	
36 (44)	一人親家庭等医 療費補助金 (平成29年度)	津市 津市西丸之内23- 1	70,926	市町が実施するひ とり親家庭等医療 費助成に要する経 費を補助する。	(目的・理由) ひとり親家庭等の医療を受けられる環 境を整え、健康の保持・増進と福祉の 向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	ひとり親家庭等の医 療費に係る負担を軽 減するための方法と しては、補助金の交 付以外の方法はない。	同上	
37 (43)	子ども医療費補 助金 (平成29年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	93,133	市町が実施する子 ども医療費助成に 要する経費を補助 する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必 要な医療が受けられる環境を整え、子 どもの健康の保持・増進と福祉の向上 を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	子どもの医療費に係 る負担を軽減するた めの方法としては、 補助金の交付以外 の方法はない。	同上	
38 (43)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	77,216	同上	同上	同上	同上	同上	
39 (43)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之 内116	93,945	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
40 (58)	ドクターヘリ運航 事業補助金 (平成29年度)	国立大学法人三 重大学医学部附 属病院 津市江戸橋2-174	247,654	ドクターヘリの運航に係る経費、搭乗医師・看護師の確保等に係る経費について、基地病院に対して補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者の医療の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 救急医療等の確保	重篤な救急患者の医療の確保を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付以外の方法はない。	地域医療 推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
41 (4)	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金(平成29年度)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	176,536	判断能力が不十分な高齢者等が地域で適正に福祉サービスが受けられる体制を整備するため、基幹的社会福祉協議会に設置する地域権利擁護センターの運営に必要な経費に対して補助する。	(目的・理由) 判断能力が不十分な高齢者等の日常生活の自立を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 地域福祉活動の推進	社会福祉法に基づき、県内において同じ支援が受けられるためには、実施主体である県社会福祉協議会への補助金の交付以外の方法はない。	地域福祉課	
42 (81)	私立幼稚園等振興補助金(平成29年度)	学校法人八郷学園 四日市市千代田町459	71,430	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	(目的・理由) 私立幼稚園の健全な運営を支援することにより、園児が安定して教育を受けられる環境を整える。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 家庭・幼児教育の充実	経常費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	子育て支援課	
43 (81)	同上	学校法人富田文化学園 四日市市別名5丁目4-31	81,742	同上	同上	同上	同上	同上	
44 (81)	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	98,403	同上	同上	同上	同上	同上	
45 (81)	同上	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2丁目20-18	72,638	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
46 (81)	私立幼稚園等振興補助金 (平成29年度)	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯町1丁目12-27	107,112	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	(目的・理由) 私立幼稚園の健全な運営を支援することにより、園児が安定して教育を受けられる環境を整える。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 家庭・幼児教育の充実	経常費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	子育て支援課	
47 (81)	同上	学校法人大川学園 津市大谷町240	80,789	同上	同上	同上	同上	同上	
48 (82)	保育士修学資金貸付等事業費補助金 (平成29年度)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	80,975	修学資金の貸付けや就職準備金の貸付けを実施する社会福祉法人三重県社会福祉協議会に対して、貸付経費の全部を助成する。	(目的・理由) 保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける、また、保育士資格を有する者であって、保育士として勤務していない者に対し、就職準備金を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の推進 (目標) 保育・放課後児童対策などの子育て支援	国庫補助金を含む間接補助金のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
4 (40)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金(平成29年度)	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	711,455	713,786	人件費等に係る額が確定したため。	医務国保課	
5 (1)	三重県国民健康保険調整交付金(平成29年度)	津市 津市西丸之内23-1	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	810,393	1,075,967	医療給付費が確定したため。	同上	
6 (2)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	同上	830,712	1,440,459	同上	同上	
7 (3)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	同上	432,316	591,767	同上	同上	
8 (4)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	571,104	752,662	同上	同上	
9 (5)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	381,637	655,080	同上	同上	
10 (6)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	同上	590,100	793,411	同上	同上	
11 (7)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	同上	214,205	449,372	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
12 (8)	三重県国民健康 保険調整交付金 (平成29年度)	亀山市 亀山市本丸町577	市町間において産業構造、住民 の所得、家族構成等により被保 険者の保険料(税)負担能力等 には格差が存在しているため、定 率国庫負担のみでは解消できな い市町間の財政調整を行う。	132,816	208,486	医療給付費が確定したため。	医務国保課	
13 (9)	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	同上	101,611	126,053	同上	同上	
14 (10)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	同上	77,829	130,081	同上	同上	
15 (11)	同上	東員町 員弁郡東員町大字 山田1600	同上	71,322	141,254	同上	同上	
16 (12)	同上	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250	同上	108,125	199,983	同上	同上	
17 (13)	同上	明和町 多気郡明和町大字 馬之上945	同上	74,683	141,305	同上	同上	
18 (14)	同上	いなべ市 いなべ市笠田新田 111	同上	126,461	188,825	同上	同上	
19 (15)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	同上	226,506	329,270	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
20 (16)	三重県国民健康 保険調整交付金 (平成29年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	市町間において産業構造、住民 の所得、家族構成等により被保 険者の保険料(税)負担能力等 には格差が存在しているため、定 率国庫負担のみでは解消できな い市町間の財政調整を行う。	284,039	399,922	医療給付費が確定したため。	医務国保課	
21 (17)	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町東 長島769番地の1	同上	82,346	116,730	同上	同上	
22 (47)	障がい者医療費 補助金 (平成29年度)	津市 津市西丸之内23-1	市町が実施する障がい者医療 費助成に要する経費を補助す る。	239,954	342,229	同上	同上	
23 (48)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	同上	242,599	344,752	同上	同上	
24 (49)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	同上	109,101	154,834	同上	同上	
25 (50)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	146,911	189,470	同上	同上	
26 (51)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	108,802	152,261	同上	同上	
27 (52)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	同上	152,873	226,204	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
28 (53)	障がい者医療費 補助金 (平成29年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	市町が実施する障がい者医療 費助成に要する経費を補助す る。	74,483	117,070	医療給付費が確定したため。	医務国保課	
29 (57)	子ども医療費補 助金 (平成29年度)	津市 津市西丸之内23-1	市町が実施する子ども医療費助 成に要する経費を補助する。	259,056	362,048	同上	同上	
30 (58)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	同上	274,603	389,508	同上	同上	
31 (59)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	同上	102,038	140,050	同上	同上	
32 (60)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	159,005	193,359	同上	同上	
33 (61)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	138,628	189,863	同上	同上	
34 (62)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	同上	203,666	294,023	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
35 (69)	私立幼稚園等振興補助金(平成29年度)	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町2700	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	72,338	125,472	補助金配分額が確定したため。	子育て支援課	
36 (70)	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	同上	135,960	242,100	同上	同上	
37 (77)	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金(平成29年度)	津市 津市西丸之内23-1	安心こども基金を活用し、保育所・認定こども園等の整備に要する経費に対して補助を行う。	162,464	161,785	所要額が減額となったため。	同上	
38 (68)	児童養護施設等整備費補助金(平成28年度)	社会福祉法人津市社会福祉事業団 津市垂水1300番地30	乳児院、児童養護施設に入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備を進めるため、本体施設の全面改築によりオールユニット化等の整備を行う。	329,272	310,177	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (48)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金(平成30年度)	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	714,163	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が適切に運営されるように、必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 医療分野の人材確保	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
2 (42)	障がい者医療費補助金(平成30年度)	津市 津市西丸之内23-1	238,378	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	同上	
3 (42)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	241,045	同上	同上	同上	同上	同上	
4 (42)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	108,475	同上	同上	同上	同上	同上	
5 (42)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	148,363	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (42)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	106,594	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (42)	障がい者医療費補助金 (平成30年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	157,306	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
8 (42)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	77,003	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (43)	子ども医療費補助金 (平成30年度)	津市 津市西丸之内23-1	264,948	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、子どもの健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	同上	子どもの医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	同上	
10 (43)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	308,013	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (43)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	98,438	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (43)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	160,596	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (43)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	149,859	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
14 (43)	子ども医療費補助金 (平成30年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	206,048	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、子どもの健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	子どもの医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
15 (43)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	79,759	同上	同上	同上	同上	同上	
16 (5)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (平成30年度)	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	218,239	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 質の高い福祉サービスの提供	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき補助するものであるため、補助金の交付以外の方法はない。	長寿介護課	
17 (37)	老人保健福祉施設整備費補助金 (平成30年度)	社会福祉法人安全福祉会 亀山市住山町字大掛590番地1	168,750	特別養護老人ホーム等の施設整備に対し補助を行う。	(目的・理由) 設置者に対して施設整備補助金を交付し、老人保健福祉サービスに係る基盤整備を促進する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
18 (10)	軽費老人ホーム 運営費補助金 (平成30年度)	社会福祉法人青山 里会 四日市市山田町 5500-1	131,479	軽費老人ホーム (A型・ケアハウス) の運営に必要な経 費に対して補助金 を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運 営を図るため。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要 綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人 材の育成・確保 (目標) 在宅生活支援体制 の充実	自宅での生活が困難 な高齢者が低額で利 用できるような施設 の安定的な運営を支 援するためには、施 設運営費の一部を補 助する補助金の交付 以外の方法はない。	長寿介護 課	
19 (11)	同上	社会福祉法人聖フ ランシスコ会 津市安濃町妙法寺 892	70,536	同上	同上	同上	同上	同上	
20 (13)	同上	社会福祉法人長茂 会 尾鷲市大字南浦 4587-4	84,151	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (79)	私立幼稚園等振興補助金(平成30年度)	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町2700	75,283	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	(目的・理由) 私立幼稚園の健全な運営を支援することにより、園児が安定して教育を受けられる環境を整える。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 家庭・幼児教育の充実	経常費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	少子化対策課	
2 (79)	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	145,259	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (4)	私学振興会退職基金事業補助金(H29年度予算)	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	122,853	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の退職金事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、退職基金の安定化のための補助金の交付が適当である。	私学課	
3 (4)	日本私立学校振興・共済事業団補助金(H29年度予算)	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7番5号	73,648	私立学校教職員の長期共済事業の安定した運営に係る支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の長期共済事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、長期共済事業の安定化のための補助金の交付が適当である。	同上	
4 (1)	私立高等学校等振興補助金(H30年度予算)	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	223,045	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、支援を行ううえでは、経常的経費に係る補助金の交付が適当である。	同上	
5 (1)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	399,207	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (1)	同上	学校法人四日市メリノール学院 四日市市平尾町2800	90,001	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (1)	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	172,351	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
8 (1)	私立高等学校等 振興補助金 (H30年度予算)	学校法人鈴鹿享栄 学園 鈴鹿市庄野町1260	316,469	私立高等学校等における教育に係る 経常的経費に助成 する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づ いた特色ある教育の向上への 支援及び保護者の経済的負担 の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付 要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼され る学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を担っ ている私立学校に対 して、支援を行ううえ では、経常的経費に 係る補助金の交付が 適当である。	私学課	
9 (1)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字 下沢2865-1	395,182	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (1)	同上	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	126,929	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (1)	同上	学校法人三重高等 学校 松阪市久保町1232	358,657	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (1)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本 町1704	221,654	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (1)	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562- 13	132,940	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (1)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野 2739	213,699	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (2)	私立特別支援学 校振興補助金 (H30年度予算)	学校法人特別支援 学校聖母の家学園 四日市市波木町 330-5	177,236	私立特別支援学校 における教育に係 る経常的経費に助 成する。	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
16 (5)	生活基盤施設耐震化等補助金(H30年度予算)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116番地	176,067	市町等が行う水道施設の耐震化や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国の交付金を財源とした補助を行う。 国10/10負担である。	(目的・理由) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 水資源の確保と土地の計画的な利用 (目標) 水資源の確保と水の安全・安定供給	災害時等においても安定した給水を確保するため、市町等が行う水道施設の耐震化等の施設整備に要する経費に対する支援として、補助金の交付が適当である。	大気・水 環境課	
17 (5)	同上	松阪市 松阪市殿町1340番地1	95,000	同上	同上	同上	同上	同上	
18 (5)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	76,000	同上	同上	同上	同上	同上	
19 (5)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18番18号	73,380	同上	同上	同上	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (4)	日本私立学校振興・共済事業団補助金(H29年度予算)	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	238,245	371,952	補助金取扱要領に基づき、暫定的な交付決定を行っているため。	私学課	
2 (5)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	同上	398,403	665,347	同上	同上	
3 (6)	同上	学校法人四日市メリノール学院 四日市市平尾町2800	同上	80,566	150,004	同上	同上	
4 (7)	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	同上	174,022	287,254	同上	同上	
5 (8)	同上	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	同上	315,004	527,449	同上	同上	
6 (9)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	同上	395,000	658,639	同上	同上	
7 (10)	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	同上	129,855	211,550	同上	同上	
8 (11)	同上	学校法人梅村学園 愛知県名古屋市昭和区八事本町101-2	同上	355,963	597,763	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
9 (12)	私立高等学校等 振興補助金 (H29年度予算)	学校法人皇學館 伊勢市神田久志 本町1704	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	218,784	369,426	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため。	私学課	
10 (13)	同上	学校法人伊勢学 園 伊勢市黒瀬町 562-13	同上	128,503	221,568	同上	同上	
11 (14)	同上	学校法人日生学 園 津市白山町八対 野2739	同上	213,581	356,166	同上	同上	
12 (16)	生活基盤施設耐 震化等補助金 (H29年度予算)	津市 津市西丸之内23- 1	市町等が行う水道 施設の耐震化や 老朽化対策及び水 道事業の広域化 の取組を支援する ため、これらの施 設整備に要する経 費に対し、国の交 付金を財源とした 補助を行う。 国10/10負担であ る。	250,953	200,652	工事用仮設ヤードの借地交渉 に不測の日数を要したこと等 から次年度以降に一部の事業 が繰り越されたため。	大気・水 環境課	
13 (1)	隣保館運営費等 補助金 (H29年度予算)	津市 津市西丸之内23- 1	市町が設置してい る隣保館等におい て実施している相 談事業、啓発及び 広報活動、地域交 流事業等に対して 補助を行う。	73,602	72,336	補助事業の実施の進捗に伴 い、事業に要する経費が減額 となったため。	人権課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (29-12)	地域間幹線系統確保維持費補助金 (平成29年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	250,945	複数市町をまたぐ地域間の幹線バスについて、市町、事業者、県民等が参画する県協議会で協議のうえ、国と協調して補助する。	(目的・理由) 地域の生活交通としてのバス路線を確保・維持する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通の確保と活用 (目標)生活交通の維持・確保	地域間の幹線バス路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策課	
2 (11)	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成30年度)	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	83,600	鉄道事業者が鉄道路線の維持、輸送の安全を確保するために行う、線路や車両等の鉄道設備の更新や改良事業について、国と協調して補助する。	(目的・理由) 県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道の輸送の安全を確保し、伊勢鉄道伊勢線を維持・確保する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通の確保と活用 (目標)広域交通ネットワーク機能の向上	鉄道路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	同上	
3 (17)	三重県競技力向上対策本部負担金 (平成30年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	172,908	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	(目的・理由) 三重県競技力向上対策本部の事業経費を負担することにより、本県競技スポーツ水準の向上を効果的に推進する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)スポーツの推進 (施策)競技スポーツの推進 (目標)競技力の向上	平成33年に本県で開催される国民体育大会で男女総合優勝すること及び大会終了後も安定した競技力を確保することを目指し競技力対策本部を設置しているため、負担金の交付が最も適切な方法である。	競技力向上対策課	

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (20)	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金(平成30年度)	第76回国民体育大会鈴鹿市準備委員会 鈴鹿市神戸1丁目18番18号	133,300	第76回国民体育大会の競技会場となる鈴鹿市が実施する馬術競技施設の整備事業に要する経費について補助を行う。	(目的・理由) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)スポーツの推進 (施策)競技スポーツの推進 (目標)国民体育大会の開催準備の推進	市町等が行う競技施設の整備を進めるにあたり、「国体の競技施設として基準を満たすこと」、「参加者への危険防止対策」、「中央競技団体の指摘への対応」を補助の対象として、必要最小限の観点から運用しているところであり、補助金の交付が最も適切な方法である。	運営調整課	
5 (21)	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金(平成30年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目6番26号	285,243	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	(目的・理由) 紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)地域の活力の向上 (施策)東紀州地域の活性化 (目標)地域資源を生かした集客交流	運営事業者が一貫したコンセプトで企画、設計から施設整備までを行うことにより効率的・効果的な運営が可能であること、また、民間ノウハウをできるだけ活用することで施設整備費や運営管理費のコストダウンが図られること等から民間事業者の企画力や経営・運営力を活用できる補助金方式が適切である。	東紀州振興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (2)	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成29年度)	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国等と協調して補助する。	142,101	136,663	契約差金や施工方法の精査により補助対象額が減額となったため	交通政策課	
2 (4)	同上 (平成29年度)	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	鉄道事業者が鉄道路線の維持、輸送の安全を確保するために行う、線路や車両等の鉄道設備の更新や改良事業について、国と協調して補助する。	184,900	184,244	契約差金や施工方法の精査により補助対象額が減額となったため	同上	
3 (5)	三重県競技力向上対策本部負担金 (平成29年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	136,166	133,570	事業実施に伴う負担金が減額となったため	競技力向上対策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
5 (5)	農地中間管理機構事業費補助金 (平成30年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北530	81,208	担い手農家の経営規模の拡大、農地利用の集約化、その他農地の利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構が農地所有者と担い手農家の間で、農地の賃貸借、農地利用の再配分等を行う。	(目的・理由) 農地中間管理機構が農地中間管理事業(農地の貸借や売買等)を実施するために必要な運営経費及び機構が市町・関係機関へ業務の一部を委託するための経費について助成する。 (根拠) 農地中間管理事業の推進に関する法律	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 多様な農業経営体の確保・育成	農地の利用調整を行う農地中間管理事業は公益性が高く活動に多額の経費を要することから補助金の交付以外に有効な方法はない。	担い手支援課	
6	次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金 (平成29年度)	みえ次世代施設園芸コンソーシアム 津市高野尾町4951	101,981	高度環境制御技術、雇用型の生産管理技術及び自動化等の省力化技術について、産地の実情に合わせた実証や実証温室での研修受入等による技術を習得する仕組みづくりとその仕組みの各地域への展開を支援する。	(目的・理由) 高度環境制御技術・雇用型生産管理技術・自動化等の省力化技術の実証および普及に向けた実証温室の整備、検討会の実施等を補助する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 園芸等産地形成の促進	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農産園芸課	
7 (12)	産地パワーアップ事業費補助金 (平成30年度)	伊勢農業協同組合 度会郡度会町大野木1858	125,000	ブランド力の向上のため、選果機及び腐敗果センサーを整備し、腐敗果対策に取り組む。	(目的) 多様な流通に対応できる戦略的な園芸産地を育成する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	課(室)名	備考
8 (18)	農地農業用施設 災害復旧事業費 等補助金 (平成29年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	73,621	異常な天然現象に より被害を受けた 農地、農業用施 設、農村生活環境 施設の復旧に要す る経費を補助す る。	(目的・理由) 「農林水産業施設災害復旧事 業費国庫補助の暫定措置に関 する法律(暫定法)に基づき、農 地等の災害を復旧し、農業の維 持を図り、あわせて、その経営 の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付 要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・ 保全	被害を受けた農地、 農業用施設、農村生 活環境施設を復旧す るには、多額の経費 を要することから、補 助金の交付以外に事 業実施は困難であ る。	農業基盤 整備課	
9 (18)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	76,564	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (18)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	256,837	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (22)	団体営ため池等 整備事業費補助 金 (平成30年度)	津市 津市西丸之内23-1	90,167	ため池の点検調査 に要する経費を補 助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることによ り、ため池点検調査を実施し、 受益者以外の住民も含めた安 全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付 要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村 の振興 (目標) 安全・安心な農村づくり	農業用ため池は、農 業の振興に不可欠な 施設であるとともに、 本事業の実施にあ たっては多額の経費 を必要とすることか ら、施策の目的を実 現するには補助金の 交付以外に有効な方 法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
12 (23)	団体営ため池等整備事業費補助金 (平成30年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	85,000	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより、ため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村の振興 (目標) 安全・安心な農村づくり	農業用ため池は、農業の振興に不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
13 (24)	同上	多気町 多気郡多気町相可1600	90,000	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (30)	三重用水施設管理費負担金 (平成30年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	125,509	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水事業について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分を負担する。	(目的・理由) 広域にわたる大規模な用水施設について、適切な施設管理を行うことで、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	水資源を効率的に利用し、広範囲にわたる地域に農業用水の安定供給を図る事業であり、施設管理に多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
15 (32)	土地改良施設整備補修事業費補助金 (平成30年度)	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	87,600	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 排水機場等における施設の機能の保持と長寿命化等の整備を行うことで、持続的な農業生産を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	排水機場などの土地改良施設は、農業生産を持続的に実施するには不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
16 (38)	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農地耕作条件改善事業) (平成30年度)	菰野町 三重郡菰野町潤田 1250	87,400	国の農地耕作条件改善事業実施要綱要領に基づき、農地や農業用施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業の競争力を強化するため、農業水利施設等の基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積を図るとともに、高収益作物への転換を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	農業用排水施設などの土地改良施設は、農業生産を持続的に実施するには不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	
17 (53)	多面的機能支払事業費補助金 (平成30年度)	菰野町 三重郡菰野町潤田 1250	71,374	地域資源の保全に向けて取り組む活動に対し、市町が支援する経費を補助する。	(目的・理由) 農業者だけ又は農業者と地域住民、自治会等の様々な主体が参加し、農地、水路、農道や農村環境の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中産間地域・農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村づくり課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
18 (54)	多面的機能支払事業費補助金 (平成30年度)	津市 津市西丸之内23-1	135,016	地域資源の保全に向けて取り組む活動に対し、市町が支援する経費を補助する。	(目的・理由) 農業者だけ又は農業者と地域住民、自治会等の様々な主体が参加し、農地、水路、農道や農村環境の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中産間地域・農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村づくり課	
19 (55)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	134,600	同上	同上	同上	同上	同上	
20 (58)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	83,276	同上	同上	同上	同上	同上	
21 (60)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	154,330	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
22 (70)	中山間地域等直接支払事業費補助金 (平成30年度)	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	76,931	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	中山間地域等での耕作放棄地の増加の主要因となっている平坦地域との条件格差を補うためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村づくり課	
23 (2)	合板・製材生産性強化対策事業費補助金 (平成29年度)	ヒノキブン(株) 愛知県名古屋市西区名西1丁目16-10	106,844	木材加工流通施設の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の競争力強化に向けて、合板・製材工場等の施設整備を推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 持続可能な林業生産活動の推進	地域材を活用する木材加工流通施設の整備には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	森林・林業経営課	
24 (69)	林業用施設災害復旧事業費補助金 (平成29年度)	松阪市 松阪市殿町1340番地1	87,603	豪雨等により被災した林道施設の復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 豪雨等により被災した林道を管理者である市町が復旧することに対して支援することで、林道の機能を回復し、林業経営や森林管理の促進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	被災した林道施設を復旧し機能を回復するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	治山林道課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
25 (74)	水産物供給基盤機能保全事業費補助金 (平成29年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	83,407	効率的で効果的な漁港・漁場施設の更新を図るため、漁港・漁場施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく漁港・漁場施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港・漁場施設の健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港・漁場施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 水産業の振興 (目標) 水産基盤の整備・保全	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	水産基盤整備課	
26 (88)	水産物供給基盤機能保全事業費補助金 (平成30年度)	津市 津市西丸之内23-1	75,900	同上	同上	同上	同上	同上	
27	農山漁村地域整備事業費補助金 (平成30年度)	紀北町 紀北町東長島769-1	100,000	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備等を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 水産業の振興 (目標) 水産基盤の整備・保全	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
28 (98)	農山漁村地域整備事業費補助金 (平成30年度)	熊野市 熊野市井戸町796	90,000	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備等を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 水産業の振興 (目標) 水産基盤の整備・保全	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	水産基盤整備課	
29 (2)	強い水産業づくり施設整備事業費補助金 (平成28年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	204,512	漁業者の労働時間や経費の削減、漁獲物の鮮度保持向上のため、新たな製氷施設(共同利用施設)の整備を行う。	(目的・理由) 水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するための共同利用施設の整備を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (5)	農地中間管理機構事業費補助金 (平成30年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北 530	担い手農家の経営規模の拡大、農地利用の集約化、その他農地の利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構が農地所有者と担い手農家の間で、農地の賃貸借、農地利用の再配分等を行う。	81,208	83,580	農地売買等支援事業に関する国庫補助金の追加割当による増額	担い手支援課	
2 (4)	産地パワーアップ事業費補助金 (平成29年度)	三重茶農業協同組合 四日市市水沢町 2441-3	荒茶取引件数の増加に対応するために斡旋市場を整備し、流通販売機能向上に取り組む。	74,600	70,572	入札による工事価格の減及び基礎工事の設計変更	農産園芸課	
3 (1)	団体営ため池等整備事業費 (平成29年度)	菰野町 三重郡菰野町潤 田1250	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	76,000	74,000	入札差金による事業費の減額	農業基盤整備課	
4 (8)	三重用水施設管理費負担金 (平成29年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水事業について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分を負担する。	119,515	115,615	財産処分に伴う返還金、請負差金及び管理・整備点検内容の見直しによる減額	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (1)	四日市港管理組合県負担金(平成30年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,519,645	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められている負担金である。	雇用経済 総務課	
5 (2)	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 三重県津市桜橋三丁目53-11	481,971	輸送力の確保、輸送サービスの改善、環境保全・交通安全対策、公共共同施設の整備等の諸事業に要する経費を交付する。	(目的・理由) バス事業及びトラック事業の公共性に鑑み、その輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
6 (9)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	111,542	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) ・石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 地域エネルギー力の向上 (目標) 新エネルギーの導入促進	石油貯蔵施設立地市町にとって、消防設備等の整備は、多額の経費がかかるため、石油貯蔵施設立地対策等交付金は不可欠である。	ものづくり・イノベーション課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (13)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(平成30年度)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	131,014	(公財)三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業(施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	三重県産業支援センターの自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
8 (14)	中小企業連携組織対策事業費補助金(平成30年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	98,849	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化には、指導員が設置された三重県中小企業団体中央会を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	同上	
9 (15)	小規模事業支援費補助金(平成30年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	818,789	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業(個別相談指導、講習会開催等)に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
10 (15)	小規模事業支援費補助金 (平成30年度)	津商工会議所 津市丸之内29番 14号	93,225	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業(個別相談指導、講習会開催等)に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
11 (16)	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目 399番地	286,891	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引き下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	同上	
12 (25)	マザー工場拠点型立地補助金	株式会社オーハシ テクニカ 東京都港区虎ノ門 4-3-13	199,035	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
13 (34)	成長産業立地補助金	株式会社ムロコーポレーション 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	108,501	成長産業分野の工場の増設に対して補助する。 菰野工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 成長産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業(施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
14 (38)	同上	NISSHA株式会社 京都府京都市中京区壬生花井町3	157,011	成長産業分野の工場の増設に対して補助する。 津工場 業種:電子デバイス製造業	同上	同上	同上	同上	
15 (43)	同上	株式会社浜乙女 愛知県名古屋市 中村区名駅四丁目16番26号	148,643	成長産業分野の工場の増設に対して補助する。 三重工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (30-1)	四日市港管理組合県負担金(平成29年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,579,323	1,575,109	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴う県負担金の減。	雇用経済 総務課	
4 (30-2)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目 891番地	(公財)三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	121,821	113,265	三重県産業支援センターへの補助事業にかかる事業費の所要見込額精査による減。	中小企業・サービス産業振興課	
5 (29-8)	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目 891番地	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	99,408	99,565	人件費の所要見込額精査による増。	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
6 (29-9)	小規模事業支援 費補助金	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に要する 経費を補助する。	807,903	818,801	人件費の増額及び事業進捗 に伴う所要見込額精査による 増。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	
7 (29-10)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番 14号	同上	91,686	92,441	人件費の増額及び事業進捗 に伴う所要見込額精査による 増。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	連続立体交差事業負担金 (平成30年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	352,264	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で複数の踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 安全で快適な住まいまちづくり (目標) 安全で快適なまちづくりの推進	連続立体交差事業による鉄道施設高架化等に負担するものであり、他の方法は見当たらない。	都市政策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	広域河川改修費 負担金 (平成28年度)	近畿日本鉄道株 式会社 大阪府大阪市天 王寺区上本町6丁 目1番55号	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業と併せて実施 する三滝川の狭窄 部を解消する河川 改修事業のため、 鉄道橋架け替え工 事に要する経費の 一部を負担する。	833,000	952,776	鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。	河川課	
2 (1)	広域河川改修費 負担金 (平成29年度)	同上	同上	120,000	170,515	同上	同上	
3 (2)	連続立体交差事 業負担金 (平成29年度)	同上	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業による鉄道施 設高架化等に要す る経費の一部を負 担する。	237,959	641,693	同上	都市政策 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (2)	平成30年度全国高等学校総合体育大会負担金(平成30年度)	平成30年度全国高等学校総合体育大会三重県実行委員会 津市栄町1丁目891番地	591,085	平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費を負担する。	(目的・理由) 平成30年度全国高等学校総合体育大会を開催することにより、生徒の健全な心身の発達を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 健やかに生きていくための身体の育成 (目標) 体力の向上と運動部活動の活性化	平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催のため実行委員会を設置していることから、負担金の交付が最も適切な方法である。	全国高校総体推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	512,141	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	(政策)命を守る (施策)地域医療提供体制の確保 (目標)県立病院患者満足度	志摩地域の中核病院である志摩病院を指定管理者が、安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し、交付金を交付することが適当である。	県立病院課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	三重県立志摩病院(以下、「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下、「協会」という。)が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	484,183	516,680	人件費等の精査による増額	県立病院課	